

# 平成 29 年 3 月期決算短信〔日本基準〕(非連結)



平成 29 年 4 月 21 日

上場会社名 **光世証券株式会社** 上場取引所 東証一部  
 コード番号 8617 (URL <http://www.kosei.co.jp/>)  
 代表者 取締役社長 翼 大 介  
 問合せ先責任者 執行役員 坂口 周次 TEL (06)6209-0820  
 定時株主総会開催予定日 平成 29 年 6 月 29 日 配当支払開始予定日 平成 29 年 6 月 30 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 29 年 6 月 29 日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・ 無  
 決算説明会開催の有無 : 有・ 無

## 1. 平成 29 年 3 月期の業績(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日) (百万円未満切捨て)

### (1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期	757	(△22.4)	744	(△23.4)	△218	( — )	△118	( — )
28 年 3 月期	975	(△43.3)	971	(△43.4)	△33	( — )	53	(△92.9)

	当期純利益	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%
29 年 3 月期	△119 ( — )	△1 27	—	△ 0.7
28 年 3 月期	50 (△93.5)	0 54	—	0.3

(参考) 持分法投資損益 29 年 3 月期 一百万円 28 年 3 月期 一百万円

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29 年 3 月期	20,317	16,871	82.9	178 94
28 年 3 月期	19,814	17,461	88.0	185 35

(参考) 自己資本 29 年 3 月期 16,849 百万円 28 年 3 月期 17,434 百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29 年 3 月期	381	△504	△450	5,603
28 年 3 月期	△464	△155	△564	6,176

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28 年 3 月期	—	—	—	5 00	5 00	470	925.6	2.7
29 年 3 月期	—	—	—	3 00	3 00	282	—	1.7
30 年 3 月期 ( 予 想 )	—	—	—	—	—	—	—	—

## 3. 平成 30 年 3 月期の業績予想(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

当社の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、この事業の特性に鑑み通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無  
② ①以外の会計方針の変更 : 有・無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有・無  
④ 修正再表示 : 有・無

(注) 詳細は、12 ページ「(5) 重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	94,864,000株	28年3月期	94,864,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	698,462株	28年3月期	800,283株
③ 期中平均株式数	29年3月期	94,093,806株	28年3月期	94,068,478株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、16 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※決算短信は監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、「3. 平成30年3月期の業績予想」に記載の通り、通常の業績を適正に予想することが困難であるため、現時点において配当予想額は未定であります。

## 添付資料の目次

1 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 重要な会計方針	12
(6) 財務諸表に関する注記事項	14
4 平成29年3月期 決算資料	17

## 1.経営成績等の概況

## (1)当期の経営成績の概況

当期の国内株式市場は、新興国経済の減速による市場心理悪化、Brexit 問題、為替相場での円高の動きや米利上げに関する不透明感などを背景に、上半期は低調相場となり、国内主要株価指数である日経平均株価は1万7千円を上値に低迷しました。下半期にはいると、所謂トランプ相場で一時期活況を呈し、年末にかけて1万9千円台まで急上昇しましたが、米政権の人事をめぐる混乱や米国の早期利上げ観測の後退などから世界の株式市場は一転軟調な相場となり、日経平均も2万円台を前に足踏み状態となりました。

このような市場の動きの中で、対顧客営業面では、大阪取引所に新たに上場したデリバティブ4商品すべてを取り扱うなど、広く個人投資家に向けてデリバティブ取引の啓発・普及活動に取り組みました。従前からの個別セミナー等も継続実施し、個々のニーズに合致する金融商品や取引手法の提案を顧客に行ってまいりました。これにより、当期の受入手数料は、前年に比して微減の2億10百万円(前期比91.2%)となりました。

また、自己売買部門では、通常のトレーディング業務による売買益は2億89百万円(同45.9%)となりました。一方、保有している有価証券は、EU 離脱問題の是非を問う英国の国民投票の結果を受けた株価下落の影響が尾を引き、当期末時において評価損58百万円(前期71百万円の評価損)を計上することとなりました。これによりトレーディング損益は2億32百万円(前期比41.6%)となりました。

なお、金融収益は保有有価証券の運用等によって2億44百万円(同260.5%)、販売費及び一般管理費は9億63百万円(同95.9%)となりました。

以上の結果、営業収益は7億57百万円(前期9億75百万円)、経常損失1億18百万円(前期経常利益53百万円)、当期純損失は1億19百万円(前期純利益50百万円)となりました。

主な収益と費用の内訳は、以下の通りです。

## ①受入手数料

当期の受入手数料は、2億10百万円(前期比91.2%)となりました。

## (イ)委託手数料

当社の株式委託売買高は、金額で253億39百万円(前期比124.3%)、株数で54百万株(同139.3%)となり、株券委託手数料は1億65百万円(同89.5%)となりました。また、債券委託手数料は2百万円(同54.2%)となりました。

## (ロ)その他の受入手数料

その他の受入手数料は14百万円(同104.7%)となりました。

## ②トレーディング損益

当期のトレーディング損益は2億32百万円の利益(前期比41.6%)となりました。このうち株券等トレーディング損益については2億17百万円の利益(同38.2%)、債券等・その他のトレーディング損益は14百万円の利益(前期9百万円の損失)となりました。

## ③金融収支

金融収益は2億44百万円(前期比260.5%)となりました。また、金融費用は12百万円(同313.1%)となり、金融収支は2億31百万円(同258.2%)となりました。

## ④販売費・一般管理費

引続き経費の削減と効率経営に努めました結果、販売費・一般管理費は9億63百万円(前期比95.9%)となりました。

## ⑤特別損益

当期の特別損益の合計は、1百万円の利益となりました。これは金融商品取引責任準備金戻入によるものです。

## (2) 当期の財政状態の概況

## 資産・負債および純資産の状況

当期末の資産合計は、信用取引資産等が増加したこと等により、前期比 5 億 3 百万円増加し、203 億 17 百万円となりました。また負債は、顧客からの預り金、受入保証金が増加したこと等により、前期比 10 億 92 百万円増加し、34 億 45 百万円となりました。純資産合計は、利益剰余金等の減少等により前期比 5 億 89 百万円減少し 168 億 71 百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前当期純損失が1億 16 百万円となり、また、預託金の増加による支出等により、当期末の残高は 56 億 3 百万円と前期末に比べ 5 億 73 百万円減少いたしました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動により資金は、3 億 81 百万円増加(前期は 4 億 64 百万円の減少)しました。これは、主として約定見返勘定の減少による収入が 12 億 80 百万円あったこと等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動により資金は、5 億 4 百万円減少(前期は 1 億 55 百万円の減少)しました。これは、投資有価証券の取得による支出が 6 億 59 百万円、無形固定資産の取得による支出が 58 百万円あったこと等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動により資金は、4 億 50 百万円減少(前期は 5 億 64 百万円の減少)しました。これは、配当金の支払いによる支出が 4 億 70 百万円あったこと等によるものです。

## ・キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
自己資本比率 (%)	79.7	84.6	79.1	88.0	82.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	146.4	107.4	94.8	66.5	84.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

## (注)1. 上記指標の算出方法

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、「期末株価終値 × 期末発行済株式数」により算出しております。

(4)今後の見通し

国内景気の先行きについては、政府・日銀の政策運営に期待しつつも、雇用・所得環境の改善が続き緩やかに回復していくとみておりますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響を受けることには留意していかねばなりません。

その変動する金融資本市場の動きのなかで、今後の収益を予測することは困難なところですが、フィデューシャリー・デューティーの実践履行を徹底し、顧客本位の業務運営を講じてまいります。

2.会計基準の選択に関する基本的な考え方

IFRS の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	6,176	5,603
預託金	1,732	2,808
トレーディング商品	2,959	3,018
商品有価証券等	2,941	2,976
デリバティブ取引	17	42
約定見返勘定	997	-
信用取引資産	1,262	1,914
信用取引貸付金	986	912
信用取引借証券担保金	275	1,001
有価証券担保貸付金	60	51
借入有価証券担保金	60	51
立替金	0	0
顧客への立替金	0	0
短期貸付金	1	1
前払金	0	0
前払費用	9	8
未収入金	1	2
未収還付法人税等	111	19
未収収益	19	17
短期差入保証金	178	258
その他の流動資産	-	4
流動資産計	13,512	13,709
固定資産		
有形固定資産	4,442	4,379
建物	1,542	1,486
器具備品	27	20
土地	2,829	2,829
建設仮勘定	42	42
無形固定資産	57	65
ソフトウェア	1	0
電話加入権	0	0
ソフトウェア仮勘定	52	63
その他	1	1
投資その他の資産	1,801	2,162
投資有価証券	1,382	1,729
関係会社株式	7	7
長期立替金	89	89
その他	559	574
貸倒引当金	△237	△237
固定資産計	6,301	6,607
資産合計	19,814	20,317

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	94	116
商品有価証券等	83	90
デリバティブ取引	11	25
約定見返勘定	-	282
信用取引負債	241	219
信用取引借入金	136	192
信用取引貸証券受入金	105	26
受取差金勘定	8	15
預り金	1,022	1,720
顧客からの預り金	985	1,693
その他の預り金	33	26
募集等受入金	3	0
受入保証金	442	592
未払金	104	13
未払費用	41	35
未払法人税等	1	42
賞与引当金	17	15
流動負債計	1,973	3,052
固定負債		
繰延税金負債	71	62
退職給付引当金	53	65
役員退職慰労引当金	242	256
その他の固定負債	6	4
固定負債計	374	389
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	4	3
特別法上の準備金計	4	3
負債合計	2,352	3,445



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金		
資本準備金	3,000	3,000
その他資本剰余金	1,115	1,128
資本剰余金合計	4,115	4,128
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	600	600
繰越利益剰余金	654	64
利益剰余金合計	1,254	664
自己株式	△96	△84
株主資本合計	17,273	16,708
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	161	141
評価・換算差額等合計	161	141
新株予約権	27	22
純資産合計	17,461	16,871
負債・純資産合計	19,814	20,317

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業収益		
受入手数料	230	210
委託手数料	204	179
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	5	1
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	5	13
その他の受入手数料	14	14
トレーディング損益	560	232
金融収益	93	244
その他の営業収益	91	69
営業収益計	975	757
金融費用	4	12
純営業収益	971	744
販売費・一般管理費		
取引関係費	88	82
人件費	543	478
不動産関係費	129	159
事務費	14	17
減価償却費	74	67
租税公課	104	121
その他	49	36
販売費・一般管理費計	1,004	963
営業損失(△)	△33	△218
営業外収益	86	104
営業外費用	0	3
経常利益又は経常損失(△)	53	△118
特別利益		
固定資産売却益	1	-
金融商品取引責任準備金戻入	-	1
特別利益計	1	1
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	-
特別損失計	0	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	54	△116
法人税、住民税及び事業税	3	3
当期純利益又は当期純損失(△)	50	△119

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	12,000	3,000	1,115	4,115	600	1,168	1,768
当期変動額							
剰余金の配当						△564	△564
当期純利益又は 当期純損失(△)						50	50
自己株式の取得							
自己株式の処分							
新株予約権の行使			-	-			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△513	△513
当期末残高	12,000	3,000	1,115	4,115	600	654	1,254

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計		
当期首残高	△95	17,788	341	341	-	18,129
当期変動額						
剰余金の配当		△564				△564
当期純利益又は 当期純損失(△)		50				50
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	-	-				-
新株予約権の行使		-			-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△180	△180	27	△153
当期変動額合計	△1	△515	△180	△180	27	△668
当期末残高	△96	17,273	161	161	27	17,461

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	12,000	3,000	1,115	4,115	600	654	1,254
当期変動額							
剰余金の配当						△470	△470
当期純利益又は 当期純損失(△)						△119	△119
自己株式の取得							
自己株式の処分							
新株予約権の行使			12	12			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	12	12	-	△590	△590
当期末残高	12,000	3,000	1,128	4,128	600	64	664

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計		
当期首残高	△96	17,273	161	161	27	17,461
当期変動額						
剰余金の配当		△470				△470
当期純利益又は 当期純損失(△)		△119				△119
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	13	13				13
新株予約権の行使		12			△4	8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△19	△19	-	△19
当期変動額合計	12	△565	△19	△19	△4	△589
当期末残高	△84	16,708	141	141	22	16,871

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	54	△116
減価償却費	74	67
株式報酬費用	26	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13	13
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	0	△1
有形固定資産売却損益(△は益)	△1	-
投資事業組合運用損益(△は益)	△74	△76
受取利息及び受取配当金	△9	△14
預託金の増減額(△は増加)	756	△975
預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	△1,733	847
約定見返勘定の増減額(△は増加)	△1,453	1,280
トレーディング商品(資産)の増減額(△は増加)	1,995	△59
トレーディング商品(負債)の増減額(△は減少)	59	21
信用取引資産の増減額(△は増加)	340	△652
信用取引負債の増減額(△は減少)	△178	△21
短期差入保証金の増減額(△は増加)	△119	△80
有価証券担保貸付金の増減額(△は増加)	13	8
その他	25	18
小計	△210	259
利息及び配当金の受取額	9	14
法人税等の還付額	-	129
法人税等の支払額	△263	△21
営業活動によるキャッシュ・フロー	△464	381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23	△44
有形固定資産の売却による収入	6	-
無形固定資産の取得による支出	-	△58
投資有価証券の取得による支出	△310	△659
投資事業有限責任組合からの分配による収入	169	256
その他	3	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155	△504
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△0
ストックオプションの行使による収入	-	21
配当金の支払額	△563	△470
財務活動によるキャッシュ・フロー	△564	△450
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,183	△573
現金及び現金同等物の期首残高	7,360	6,176
現金及び現金同等物の期末残高	6,176	5,603

## (5) 重要な会計方針

## ①トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法

当社におけるトレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

## ②トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の規定にもとづき、トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

## (イ)満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

## (ロ)その他有価証券

## (i)時価のあるもの

決算期末日の市場価格等にもとづく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価ないし償却原価との評価差額を全部純資産直入する方法によっております。売却原価については移動平均法により算定しております。

## (ii)時価のないもの

移動平均法による原価法ないし償却原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書等を基礎とし、持分法相当額を純額で取り込む方法によっております。

## (ハ)子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

## ③固定資産の減価償却の方法

## (イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

・建物	6～50年
・器具備品	3～20年

## (ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

④引当金および特別法上の準備金の計上基準

(イ)貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(i)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ii)数理計算上の差異の費用処理方法

発生の翌年度に一時処理しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規にもとづく支給見込額を計上しております。

(ホ)金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5の規定にもとづき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出された額を計上しております。

⑤キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑥消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(6) 財務諸表に関する注記事項

[継続企業の前提に関する注記]

該当事項はありません。

[会計方針の変更・会計上の見積の変更・修正再表示]

会計方針の変更

(平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号平成 28 年 6 月 17 日)を第 1 四半期会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。

[追加情報]

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号平成 28 年 3 月 28 日)を第 1 四半期会計期間から適用しております。

[持分法投資損益]

該当事項はありません。



[セグメント情報等]

前事業年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

【セグメント情報】

当社の事業は、金融商品取引業ならびにこれらの付属業務は「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

1.製品及びサービスごとの情報

投資・金融サービス業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

(1)営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごとの情報

損益計算書に計上されている営業収益において、10%以上を占める外部顧客がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

【セグメント情報】

当社の事業は、金融商品取引業ならびにこれらの付属業務は「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

1.製品及びサービスごとの情報

投資・金融サービス業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

(1)営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごとの情報

損益計算書に計上されている営業収益において、10%以上を占める外部顧客がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## [1株当たり情報]

		〔 前事業年度 自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日 〕	〔 当事業年度 自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日 〕
1株当たり純資産額	(円)	185.35	178.94
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	(円)	0.54	△1.27
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—

- (注) 1 前期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 当期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は以下のとおりであります。

		〔 前事業年度 自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日 〕	〔 当事業年度 自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日 〕
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額			
当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	(百万円)	50	△119
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	(百万円)	50	△119
普通株式の期中平均株式数	(千株)	94,068	94,093
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額			
当期純利益調整額	(百万円)	—	—
普通株式増加数	(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかつた潜在株式の概要		新株予約権 1種類 (株式数 615,000株)	—

## [重要な後発事象]

該当事項はありません。

## 4.平成29年3月期 決算資料

## 1.手数料収入

## (1)科目別内訳

(単位:百万円)

	第 5 6 期	第 5 7 期	前 期 比
			%
委 託 手 数 料	204	179	88.0
( 株 券 )	( 184 )	( 165 )	89.5
( 債 券 )	( 4 )	( 2 )	54.2
( そ の 他 )	( 15 )	( 12 )	80.1
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	5	1	26.4
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	5	13	233.3
その他の受入手数料	14	14	104.7
合 計	230	210	91.2

## (2)商品別内訳

(単位:百万円)

	第 5 6 期	第 5 7 期	前 期 比
			%
株 券	195	170	87.0
債 券	5	3	68.7
そ の 他	29	36	122.9
合 計	230	210	91.2

## 2.トレーディング損益

(単位:百万円)

	第 5 6 期	第 5 7 期	前 期 比
			%
株 券 等	569	217	38.2
債 券 等 ・ そ の 他	△9	14	—
( 債 券 等 )	( △10 )	( 0 )	( — )
( そ の 他 )	( 0 )	( 14 )	( 4,928.5 )
合 計	560	232	41.6

## 3.株式売買高

(単位:百万株、百万円)

	第 5 6 期		第 5 7 期		前 期 比	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	100	69,275	116	83,917	116.4%	121.1%
( 委 託 )	( 39 )	( 20,388 )	( 54 )	(25,339 )	139.3%	124.3%
( 自 己 )	( 61 )	( 48,886 )	( 62 )	(58,577 )	101.6%	119.8%
委 託 比 率	39.2 %	29.4 %	46.9 %	30.2 %		
東 証 シ ェ ア	0.01 %	0.02 %	0.01 %	0.02 %		
1株当たり委託手数料	3 円 31 銭		2 円 44 銭			

## 4.引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		第 5 6 期	第 5 7 期	前 期 比
引受高	株 券 (株数)	0	0	13.8 %
	〃 (金額)	412	100	24.3
	債 券 (額面金額)	400	1,700	425.0
	受 益 証 券 (金額)	—	—	—
	コマーシャルペーパー 及び外国証券 (額面金額)	—	—	—
募集・ 売出しの 取扱高※	株 券 (株数)	0	0	14.1
	〃 (金額)	413	103	25.1
	債 券 (額面金額)	161	205	127.5
	受 益 証 券 (金額)	2,796	898	32.1
	コマーシャルペーパー 及び外国証券 (額面金額)	—	—	—

※売出高および私募の取扱高を含んでおります。

## 5.自己資本規制比率

(単位:百万円)

		第 5 6 期 (平成 28 年 3 月 31 日)	第 5 7 期 (平成 29 年 3 月 31 日)
基 本 的 項 目	(A)	16,803	16,425
補 完 的 項 目	金融商品取引責任準備金	4	3
	一般貸倒引当金	—	—
	評価差額金等	188	163
	計 (B)	193	166
控 除 資 産	(C)	6,260	6,504
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C)	(D)	10,735	10,088
リ ス ク 相 当 額	市場リスク相当額	523	558
	取引先リスク相当額	24	21
	基礎的リスク相当額	229	223
	計 (E)	777	803
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 %	%	1,380.6	1,255.4

(参考)

(単位:百万円)

	第1四半期 H28.4.1 H28.6.30	第2四半期 H28.7.1 H28.9.30	第3四半期 H28.10.1 H28.12.31	第4四半期 H29.1.1 H29.3.31	当期 H28.4.1 H29.3.31
営業収益	△372	520	456	153	757
受入手数料	49	42	62	54	210
トレーディング損益	△483	452	300	△36	232
金融収益	44	8	77	113	244
その他の営業収益	16	16	15	20	69
金融費用	1	3	4	3	12
純営業収益	△374	517	451	149	744
販売費・一般管理費	247	241	238	236	963
取引関係費	21	20	20	19	82
人件費	122	114	120	120	478
不動産関係費	43	43	34	38	159
事務費	4	2	6	3	17
減価償却費	16	16	16	16	67
租税公課	30	31	30	28	121
その他	8	11	8	8	36
営業利益(△損失)	△621	275	213	△86	△218
営業外収益	52	28	9	14	104
営業外費用	0	0	0	3	3
経常利益(△損失)	△568	303	222	△75	△118
特別利益	1	0	0	0	1
特別損失	—	—	—	—	—
税引前当期純利益(△損失)	△567	303	222	△75	△116
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	3
当期純利益(△損失)	△568	302	222	△76	△119